

## 第2回米沢市総合計画審議会 会議録

1 日 時 平成26年7月30日(水) 13:30~16:15

2 場 所 置賜総合文化センター203研修室

3 出席委員

尾形健明会長、安部美和子委員、泉多恵子委員、遠藤秀平委員、大和田浩子委員、奥村あい子委員、小野浩幸委員、小野寺忠司委員、黒田三佳委員、佐藤大喜委員、柴田正孝委員、白井裕久委員、白石祥和委員、鈴木清治委員、清野雅好委員、中嶋朱実委員、林宗太郎委員、我妻仁委員 以上18名

(佐藤晃代委員、島津眞一委員は欠席)

事務局

副市長、総務部長、企画調整部長、市民環境部長、健康福祉部長、産業部長、建設部長、会計管理者、水道部長、市病事務局長、教育管理部長、教育指導部長、

(議会事務局長は欠席)

総合政策課 課長、課長補佐、総合計画策定室長、企画調整主査、担当

4 会議録

(1) 開会

(2) 委員自己紹介

(今回初めて出席された委員の自己紹介)

(3) 会長あいさつ

会 長 6月5日に第1回審議会を開催しまして、1か月半が経ちました。本当に時間が経つのは早いもので、来年7月が答申の締め切りでございまして、今後は月一回くらいの頻度で開催していくことになると思いますので、是非よろしくお願ひしたいと思います。加えて、もう一つお願ひがあります。この審議会は50年後の米沢を左右するといっても過言ではないくらい非常に重要な審議会でありますので、皆様方お忙しいとは思いますが、どうか審議会を最優先していただきたいと思ひます。なるべく早く次回の日程を皆様方にお知らせするようにいたしますので、どうぞ御協力をお願ひしたいと思ひます。簡単ですがあいさつに代えさせていただきます。

(4) 議事

事務局 審議会条例第5条第2項の規定により、会長が議長となることとされております。尾形会長に議長をお願ひしたいと存じますのでよろしくお願ひいたします。

会 長 それでは議事に入ります。本日の会議につきましては、午後3時30分頃までに終了したいと考えておりますので、議事の運営につきまして委員の皆さんの御協力をお願ひいたします。

① 米沢市の現況及び米沢市まちづくり総合計画の評価・点検について

市財政課より資料1及び当日配布資料「本市の決算収支の状況(一般財源ベース)」に基づき「本市の財政状況について」説明

- 米沢市の財政状況について、「国・地方全体に係る恒常的な厳しさ」と「本市固有の厳しさ」この二つの視点からお話したいと思ひます。

- 「国・地方全体に係る恒常的な厳しさ」については、今年度末の一般会計の見込みでは、約780兆円に上る額になっております。国民一人当たり直しますと、約615万円の借金であります。今年度の国の税収の予算が約50兆円でありますので、税金をすべて借金の返済に回しても15年以上かかってしまうという状況であります。
- 780兆円の内訳を見ますと、260兆円が建設事業に対して発行している借金であり、これは家計に例えると住宅ローンのようなものであります。また東日本大震災の復興のための借金が約10兆円あります。残りの510兆円は税収不足を補うためのいわゆる赤字の借金であり、赤字国債と言われているものです。家庭で例えますと、毎月の給料で生活を賄うことができず借金をしているという状態で、その借金が年収の10倍ある状況であります。その他に住宅ローンが年収の5倍もあるという状況であります。
- 地方公共団体も同じような傾向にあります。地方全体の借入金残高は今年度末で約200兆円と見込まれております。このうち赤字の借金が81兆円あります。今年度の地方全体の税収は約35兆円ありますので、年収の約6倍の借金残高があつて、その内赤字の借金が約2年分あるといったイメージであります。
- 次に、「本市固有の厳しさ」について御説明いたします。「米沢市の財政状況」5頁を御覧ください。本市の借入金の状況をグラフにしております。グラフの一番下が建設事業債の残高になります。24年度末で213億円あります。その上の部分146億円となっているのが特例債いわゆる赤字の借金であります。建設事業債は年々事業を抑制してきましたので残高が平成15年度と比べるとかなり減ってきているところですが赤字の借入金の残高は年々増加しているのが分かると思います。
- 本市の税収は100億円弱でありますので、年収の約1.5倍が赤字の借金だということになっております。
- このように国や地方公共団体は国民や住民に提供する行政サービスを税収では賄い切れず、借金で補っている状況にあり、収支の改善を図っていかねばいつかは破たんしてしまうということになります。
- 次に本市の決算について御説明します。「米沢市の財政状況」1頁を御覧ください。こちらは収入の推移を表しております。米沢市の決算規模は300億円の前半から中盤であります。リーマンショック以降の平成21年度からは経済対策などにより決算規模が増加しております。
- 市税は、リーマンショックの影響を受ける前の平成20年度が過去最高でありまして、120億円を超えました。その後は110億円を下回る水準となっております。
- 地方交付税ですが、国が集めたお金を財政力が弱い自治体に再配分する仕組みとなっているものであり、基本的には税収が多い団体には交付税が少なく、税収が少ない団体は交付税が多くなるという反比例の関係であります。平成19年度までは右肩下がりで推移してきまして、その後税収が落ち込んだため交付

税が増えた状況であります。

- 次に市の借金である地方債であります。米沢市では建設事業費を抑制してきましたので平成20年度までは右肩下がりできているのが分かります。平成21年度以降借入額が増えていますが、上郷小学校の建て替えや人工芝サッカー場の整備に伴う借り入れのほか、税収の不足を補う赤字の借金が増えたことが増額となった一因であります。
- 次に2頁を御覧ください。支出の推移を表しております。特徴的なのが扶助費であります。扶助費は、いわゆる社会保障費でありまして、生活保護費や保育所の運営費などが含まれます。平成12年度は約32億円でしたが、平成24年度は68億円となりまして、倍率にすると2.7倍になっています。増加の要因は、景気低迷により生活保護が増えたことや制度そのものが拡充しているということもありますけれども、やはり少子高齢化の進展で、対象者の数が増えているということが大きいのかと思います。この増加傾向は当面続いていくと考えられます。
- 次に投資的経費であります。これは道路や学校などの建設事業費です。平成20年度までは右肩下がりできているのが、平成21年度以降は上郷小・サッカー場建設のために増加しております。
- 収入と支出の推移を見ていきますと、市税と地方交付税を合わせた収入が横ばいで推移している中で、社会保障費である扶助費が年々増加しており、その結果、投資的経費を抑制せざるを得ない、そんな傾向が見られます。
- 次に本日配布しました「本市の決算収支の状況(一般財源ベース)」を御覧ください。これは収入と支出の決算額を一般財源に着目し分解し整理したものです。一般財源は使い道が決まっていないお金のことで、家計に例えると給料のようなものです。経常収支の①経常的な一般財源収入が本市の場合200億円代で推移しています。②が毎年払わなければならない経費に給料がどのくらい必要なかを表しているものです。③の経常収支が①と②の差でありまして、この額が大きいほど臨時的な支出に対応する余力があると、つまり生活にゆとりがあるとといった状況になります。これを比率にしたものが経常収支比率でありまして、「財政状況」6頁にグラフに表しております。平成16年度以降ずっと90%以上の状況が続いています。毎月の給料の9割が必ず支払うものに充てられてしまい、余裕が10%分しかないという状況にあります。
- 平成16年度あたりまでは全国平均や県内13市平均と同じような推移をたどっておりますけれども、平成21年度以降米沢市が高止まりしているのに対して全国平均や県内13市平均が下がってきており、格差が開いているのが分かります。
- 次に本市の収入と支出のバランスがどうなっているのかお話しします。先ほどの1は経常的な収支でありましたが、2は臨時収支ということで臨時的な収入と支出のバランスを表しております。収支合計⑦ですが、その年度が黒字だったのか赤字になったのかを表しております。収入面では税金が年度間で多少のバラつきがありますし、支出面では投資的経費は年度間で大幅に増減するわけで

あります。そのため単年度の黒字や赤字が発生するわけですが、大切なことは赤字が続かないような財政運営をすることと思います。

- 平成24年度収支は、4億2300万の赤字でありました。直近の平成25年度決算は、約2億6000万の赤字になる見込みであります。今年度の収支はどうかというと、雪の降り具合などにもよりますが現時点では第四中学校の建て替えや新文化複合施設の建設など、大規模事業を実施していますのである程度想定していた赤字であります。3年連続の赤字になります。
- 財政が不足した場合は基金という貯金を使いまして、財源をやりくりするわけですが、平成24年度末で25億円の貯金残高がありますので、そういったものを取り崩しながら当面のやりくりは可能ですが、今後収支の改善を図っていかないと基金がなくなってしまうことも想定されます。
- 以上のように経常収支比率が県内他市や全国平均に比べて高いこと、収支の赤字が連続しそうであること、こういった点で本市の財政が非常に厳しい状況にあると言えるのではないかと思います。
- 最後になりますが、人口が減少していく中で、景気にもよりますが、税収は横ばいかあるいは減少することが予想されます。一方で少子高齢化が進展することによりまして、人口が減っても社会保障費は当面増加傾向にあるのではないかとされておりまして。また、昭和40年代の高度経済成長期に大量に整備されました道路や橋梁や公共施設が老朽化し、安全対策費や更新するための費用が膨大になるのではないかと見込まれています。このため今後は、あれもこれも実施するというのではなく、あれかこれかの厳しい選択をしなければならなくなっていく、そうしなければ財政がついていけないという状況になるのではないかと考えております。

事務局より資料2及び参考資料1・2に基づき米沢市まちづくり総合計画の評価・検証について説明

- 米沢市まちづくり総合計画の評価・検証の構成は、Ⅰの総括としまして現行計画全体の検証、Ⅱの施策編としまして現行計画の進捗評価に基づく、施策の進捗状況の2部構成としています。Ⅰの総括では、主要指標である人口と所得について主に検証を行っているところですので、初めにその部分について御説明をいたします。
- 3ページを御覧願います。現行計画の想定人口につきましては、平成17年の計画策定時の考え方として、「コーホート変化率法」による市独自での推計人口89,852人、及び平成15年に公表された国立社会保障・人口問題研究所の推計人口91,206人を参考とし、施策効果を見込んで本市の平成27年の想定人口を93,000人と想定したところですが、4ページの表に記載しているとおり、平成17年の国勢調査で微減となり、平成22年の国勢調査では大幅に減少しています。
- 平成27年以降の数字は、国立社会保障・人口問題研究所が平成25年に改めて推計した数値によるものですが、現行計画の目標年次としていた平成27年については、85,444人と推計しており、現行計画の想定人口93,000

- 0人と比べて大きな差が生じている状況にあります。
- 次の5ページから8ページにかけましては、人口減少に係る主なデータを記載しているところです。5ページの出生数と死亡数の推移をみますと、出生数は平成12年以降大幅に減少している傾向が見られます。また、死亡数については、平成16年以降それまで以上に増加している傾向が見られ、年々その差がおおきくなっているところです。また、合計特殊出生率については、人口を維持するために必要な水準は2.08といわれており、数としては大幅にこれを下回っており、非常に厳しい状況といえます。
  - 次に6ページに記載しております男女別の初婚の平均年齢は、年々上昇しており、晩婚化の傾向が見られます。また、生涯未婚率は、平成2年の数字と比較すると5倍強の数字となり、本市における未婚化の傾向が非常に進んでいることが見られます。
  - 7ページには、若年女性人口の推移を記載しております。平成26年5月に、有識者らで組織する日本創世会議・人口減少問題検討分科会が発表した内容でも、この20歳から39歳までの女性の人数に触れており、平成52年には平成22年と比較し、その人数が半分以下に減る自治体が全国の半数に及ぶと予想されています。本市も、50%弱減少すると見込まれており、非常に厳しい状況となっております。
  - 8ページには、転入者と転出者の推移を記載しているところであり、平成12年以降は市内企業の操業停止や大規模なリストラ等が行われたことから、転出者が転入者を大幅に上回っている状況が続いています。
  - 平成23年に一時、転入者が増加しましたが、東日本大震災による一時避難と推測されます。平成24年は再び転入者が減少し、転出者を大きく上回る状況がうかがえます。これらのデータから、平成12年に実施した国勢調査の時期から減少の傾向が進み、特に平成17年の国勢調査以降、より減少のスピードが増していることが伺えます。現行計画の期間が平成18年度からとなりますので、ほぼ同時期に人口の減少が進んだとみられます。
  - こうした状況を踏まえ、8ページの⑦人口減少対策の取組にも記載しており、現行計画においても、平成23年度からの後半5年間を期間とする後期基本計画の中で、「後期重点プロジェクト」を設定し、その一つとして「人口定住プロジェクト」を掲げているところです。平成24年8月には「米沢市人口定住促進ビジョン」を策定し、人口減少に対する各種施策を実施しているところですが、人口減少対策は、効果がすぐに表れるものではないこと、また、想像以上に全国的に人口減少が進んでいることから、新たな総合計画の中では、自治体の基礎となる、本市の人口減少に歯止めをかける政策を検討していく必要があるものと考えているところです。
  - 次に所得であります9ページを御覧願います。平成14年度の一人当たり市民所得額236万6千円、対全国平均比83.1%を基準として、計画の最終年度となる平成27年度には約10%増の水準となる261万円、対全国平均比91.6%を目標として掲げていたところです。平成15年以降、市民所得

は順調に増加を続け、平成19年には300万3千円対全国平均比100.8%の水準にまで達しましたが、平成19年以降、景気の悪化が深刻化したことから、本市もその影響を強く受け、平成20年には257万1千円対全国平均比92.7%と急減に減少することとなってしまいました。その後、景気の回復とともに平成22年には持ち直しを見せ、直近の統計データとなる平成23年には252万5千円、対全国平均比93%と、所得額は目標水準をやや下回るものの、対全国比では目標水準を上回っている状況にあるため、現時点においては所得における目標水準は概ね達成できている状況となっております。

- 次にⅡの施策編について御説明をいたします。目次の次にあります「報告書の読み方」に戻っていただき、「現行計画の進捗評価方法」を御覧願います。Ⅱの施策編については、現行計画である後期基本計画に掲載されているすべての施策について、所管課による自己点検を平成26年2月から3月にかけて実施をし、「実施状況」「成果評価」「重点度」について表に記載している基準に基づき評価を行ったところです。
- なお、今回の進捗評価については、現行計画期間は平成18年度から27年度までであります。平成24年度までの評価をまとめたものとなります。
- 現行計画は、2ページの「3 現行計画における政策の評価及び検証」に記載しているとおり、基本目標として6項目を掲げており、この基本目標に基づいた政策ごとに、具体的な成果等について10ページ以降にまとめているところでもあります。
- 10ページでは、現行計画の全体的な進捗状況を記載しているところであり、「計画以上に実行」と「計画通りに実行」を合わせた実施状況は概ね7割から9割に達しており、「大きな成果」と「計画通りの成果」を合わせた成果についても概ね7割から8割に達しているところです。
- 11ページ以降は、各施策の評価及び成果、方向性の整理としまして、施策ごとの評価について記載しているところでもあります。具体的な記載内容につきまして、11ページから記載しています。政策1の「協働と交流のネットワークが広がるまちづくり」を例に御説明いたします。
- 「協働と交流のネットワークが広がるまちづくり」には、4つの施策体系があることから、1の施策の全体評価については、それぞれの体系ごとに、「実施状況」については、「計画以上に実行」と「計画通りに実行」とを合わせた項目数の占める割合、「成果」については、「大きな成果」と「計画通りの成果」とを合わせた項目数の占める割合、「今後の方向」については、「最重点」と評価した項目数を表にまとめ、それぞれの全体概要について記載しているところです。
- 具体的には、(1)の実施状況では、9割以上が実行されたと評価しているところであり、(2)の成果の自己評価については8割以上が、成果があったとの評価となっているところです。また、(3)の今後の方向性については、今後も「最重点」として位置づけが必要なものが半数程度あるとの評価となっているところです。

- 次の12ページからは、施策の体系別に、その施策の基本方針、施策、施策の評価、主な取り組みの概要、今後の方向性について記載しているところです。施策1-1の市民と行政の協働によるまちづくりの推進の施策としては、「市民と行政が一体となったまちづくり推進体制の整備」、「まちづくりに関わる市民団体の育成」、「行政情報提供の充実」の3つを上げておりますが、総合計画上は、さらにこの施策の下に複数の施策の細目が掲げられており、その施策の細目数の合計が11項目となっているところです。
- 施策の評価についてはこの11項目の施策の細目ごとに行ったところであり、その結果について、項目数を明示して表示したところです。なお、施策の細目の個別の評価につきましては、別冊の参考資料1として米沢市まちづくり総合計画の評価・検証「各施策別評価一覧」に記載しているところです。
- 「各施策別評価一覧」の1ページをお開き願います。1-1の市民と行政の協働によるまちづくりの推進を例に御説明しますと1の市民と行政が一体となったまちづくり推進体制の整備には6項目の施策があり、以下2のまちづくりに関わる市民団体の育成には3項目、3の行政情報提供の充実には2項目の施策の細目があり、計11項目の施策について、凡例に従い評価した内容を記載しているところであり、以下同様に記載をしているところでもあります。本冊の12ページにお戻り願います。
- 主な取り組みの概要及び今後の方向性については、施策の具体的な取り組み内容、施策の中で今後、重点を置くべきものや、施策を推進するにあたっての課題等について、担当部署で確認をした内容を取りまとめて、記載したものとなっております。以下、同様の考えで取りまとめているところです。
- このほか、参考資料2として米沢市の現況等をまとめた「現況編」を参考資料としてお出ししております。

会 長 皆様から御意見・御質問はございますか。

委 員 政策の評価で、実行状況と成果状況と重点度が政策別に載っていますが、この考え方ですけれども、重点度を分けた1～3というのは担当主管課の判断であって、市としての判断ではないということでしょうか。今後もこの重点度1～3を、予算の問題や政策の重点度を考える際、市として公式に考えていくというものなのかどうかお聞きしたい。

事務局 成果は担当主管課で判断しておりますが、財政状況でもお伝えしましたとおり、選択をしていかなければならないと考えておりますので、今後審議会委員の御意見も頂戴しながら、どれを重点にするのかを検討していきたいと考えております。

## ② 人口問題について

事務局 米沢市まちづくり総合計画の評価・検証の中でも触れましたとおり、市の人口減少に歯止めをかけるべく、平成24年8月に策定した「米沢市人口定住促進ビジョン」に基づき、人口の自然動態及び社会動態を増加させるための取組、交流人口の拡大に向けた取組を実施しているところですが、人口減少対策は、効果がすぐに表れるものではないことや、想像以上に全国的に人口減少が進んでいるこ

とから平成26年6月1日の推計人口で86,611人と非常に厳しい状況であります。ついては、平成28年度からを期間として策定する新たな総合計画の中では、自治体の基礎となる人口の減少に歯止めをかけるさらなる政策を検討していく必要がありますので、人口減少社会にどう対応すべきか、先にお示ししているテーマに沿って御意見をいただきたいと考えていますのでよろしくお願いいたします。

会 長 テーマが「人口減少社会におけるまちづくりのあり方・考え方」と「人口減少に歯止めをかけるために必要なことについて」です。どちらでもかまいませんし、別の観点からお話しいただいても結構です。今回の発言は後程事務局で整理し、フィードバックしてもらいます。3分程度でお願いします。

委 員 第一に、若者と女性をターゲットにしてそこに政策や投資を集中していくことを、今後10年、20年どのくらいやっていけるのかということです。どうしても高齢者の割合が高いと投票者も高齢者が多くなり、高齢者の意見が反映しやすい状況になっている一方で、若者の投票率は低くなり、意見が通りづらい状況であると思います。選択と集中は必要だと思いますが、何を根拠にどういう人をターゲットにしていくかと言ったときに、未婚率や出生率の問題から若者、特に女性や共働きの若い夫婦をターゲットにして、どういったサポートができるのか、そこに集中してやっていかなければならないと思います。第二に、もはや地域間競争になっていく可能性があるということです。人口減少を食い止め、あるいは増加させるとなると、どこからか人口流入をさせなければならない。米沢市にいかにも魅力があって、特に若い人が住みたい、住みやすい、子どもを育てるうえで非常にいいまちだと思えるような、県No.1をアピールできるものをブランディングしていけるのかということです。発信できる資源や自然が色々あるので、それを磨いていかにアピールをしていくかが重要です。米沢の未来を考えるのであれば魅力があり選ばれるまちを目指すため、この10年間を相関的ではなく本当の意味での選択と集中で総合計画を策定し、そこに投資していくことが望ましいと思います。

委 員 出生率の上昇というものがすごく大事だと思います。カップルがいたとしても現在6人に1人が不妊治療を受けている実態があります。そうすると、例えば、子どもが欲しいけどできない方に対してのアプローチの仕方によっては、人口の増大や米沢への定住につながると思います。県内で唯一人口が増えた東根市の子育て支援は非常によく、年齢の条件はあるが、不妊治療に対する全額支給であったり、子どもが遊べる場所であったり、休日に子供の預け入れが可能な施設が充実しています。地域のプランニングじゃないですが、住みやすいまちづくり、住みやすいまちの具体的な目に見えた施策が必要なのかなと思います。聞くところによると米沢市の子育て支援に対する予算は県内でも3本の指に入るくらい使っていると聞いたことがあります。住んでいる私たちからすると、実感あまり見えてこないなので、使った分をちゃんとアピールするのも必要なのかなと思います。もう一つ、転出の防止も大事だと思います。せつかく住んでいる人がみすみす外に出ていかないように、地域のプライドといいますか、上杉鷹山がいたまち、直

江兼続がいたまち、そういうところに住んでいる、または生まれたという地域に対する誇りがあれば、外に出ていくことはないような気がします。まとめると、子どもの支援を目に見えるようにする。あと、歴史のまち米沢を単なる観光資源ではなく、住んでいる自分たちがプライドを持てるように発信していくことが大事なことなのかなと思います。

委員 住み続けてもらうということです。住み続けたいと思ってもらえるまちはどういふところなのか。米沢は自然も豊富ですし、いいところがたくさんあります。転入と転出のアンケートで、雪に対しては不満があると出ているので、道路の除雪や雪下ろしなどフォローをしてアピールすることが必要だと思います。自然に関することや安全性については高い評価をされていると思いますので、災害が少ないことと共にアピールできる場所です。また、学生の流出について、勉強するために出ていく方がやはり多いというのが統計的にも出ているので、もっと学校と連携し、出て行っても米沢には就職先があり、また、空き店舗でチャレンジショップ的なものが展開できるよう整備をして、学校関係を通じて、山形大学だけじゃなく、首都圏の学校の就職活動にも、米沢への就職をもっとアピールできないのかなと思います。それから、人口を増やすこと、まずは結婚です。私の周りにも独身が多いですし、結婚する年齢も上がっています。このことで心配なことは出産に関わってくるということ。高齢化すれば出生率は低くなっていく、だから不妊治療をしている方が多いのです。婚活パーティーも盛んになっていますが、早くからお世話することが必要なのかなと思います。子どもを産んだ方の中には2人目3人目と生んでいる人が多いのですが、子どもを預けるところが課題です。子どもを育てている人にはかなり活動的な人が多く、活動する際には子どもを預ける場所が必要ですし、やはり核家族になっていますので一人で悩みを抱えてしまうこともある。そこをケアする場所や預ける場所が、図書館の近くにあたりすると図書館を使う人も増えるのかなと思います。コンパクトシティといっていますが、どのようなコンパクトシティにするかはつきり伝えていかないといけないと思います。例えば、万世は工業地域としてのエリア特性、南原はやはり自然が素晴らしいということで、その辺が特性になると思います。中心部は文化や歴史を集約していくなど、そこにどういふまちを創っていくかのビジョンをはつきり持っていかないと魅力は伝えられないと思いますので、しっかりと考えていかなければならないと思います。

委員 私が所属している団体の職員は、地区や町内に出向いて直接住民の声を聞く機会が多くなっています。そこで言われるのが、米沢は災害が少なくて四季もはつきりしており、住みやすいという方が多くいます。ただ、問題なのは「雪対策」。除雪をしっかりとしていただければ、本当に住みやすいところだという意見が多いです。もう一つは交通の便が悪いということです。子どもがいる母親で夫が車を仕事で使うと日中自由に使えないので、もう少しバス等の交通手段をはつきりしてもらいたいという意見も聞かれます。今回の課題について職員で話をしましたが、やはり地区の役員の方ははつきりした、昔ながらの米沢の考え方を持っているのですが、若い世代にそれをなかなか分かってもらえないと言います。仕事

が忙しいので町内行事に参加してもらえないといった意見も聞かれます。また、中学生・高校生・大学生と話をする機会があり、若い世代は米沢の魅力やいいところ等についてアイデアをたくさん持っていると思いますので、そういった人を積極的にまちづくりに携わるような機会に参加させて、色々なアイデアを取り上げていけばますます良くなるのではと思います。一番言いたかったのが、子育てしやすい環境というところがやはり一番大事なかなと思います。東根市の社会福祉協議会からも子どもの遊び場ですとか医療費の部分が変わったことで人口も増えてきて、市外から東根市に転入する親子がたくさん増えてきているという話を聞いています。やはり子どもが遊べる場、母親が勤めているときに子どもを預けられる場、病気の時に子どもを預かってくれる場が米沢にも増えていけば、米沢に住みたい人が多くなると思います。最後になりますが、高齢化率がだんだん高まるとイメージ的に嫌なイメージを持つと思いますが、やはり、元気な高齢者を増やしていく骨組みも必要なのかなと思います。豊かな余生を送れるところもまちづくりに取り入れていただければありがたいです。

委員 私は二つに絞って申し上げたいと思います。まず一つは、私も小中の教諭をしてきた経験から今反省していることが一つあります。それは、生徒に米沢に残って米沢のために活躍する人間になってもらいたいということを私自身は教えてこなかったという反省をしております。小中校においては、やはり米沢のために活躍するというのをきちんと教えるべきではないかと思います。豊かな心や学力向上を目標に掲げていますが、学校教育でありますので、米沢のために尽くすのだということをまず教えたい。これからの公立の学校教育ではそれをきちんと教えていけばいいのではないかと思います。そうすれば大学生になって他の地域で学んでも米沢に帰ってきたり、あるいは他の地域で一本立ちしても米沢のためにふるさと納税をしたり、何らかの形で米沢のために尽くせる若者を育てていかなければならないと思っております。それから、個人の尊厳や権利も大事ですが、家庭を築くということをきちんと教えなければならなかったと、それが教育の大事な目標であったと反省しております。地域のために尽くせる人間、家庭を築くことができる人間というのを学校教育の場で教えておけばよいのではないかと思います。若者の結婚離れがありました。私も家内も婚活委員になっていますが、なかなか厳しいようです。ただ、米沢市でも2、3件成立したようです。お祝い金は1万円が市から出るそうです。また5000円の商品券も出るそうです。文献を見ると姉妹都市の東海市では、婚活で結ばれた場合10万円のお祝い金が出るそうです。米沢市もそのくらいを出せるような予算を組んでもよいのではないのでしょうか。人口減少は最重要の課題だと思いますので、是非頑張ってくださいと思います。それに付随して、赤ちゃん誕生祝いは、福島県矢祭町は第1子と第2子が生まれると10万円の祝い金、第3子だと100万です、第4子は150万、第5子だと200万のお祝い金が出るということです。これはやはり魅力的です。米沢の財政状況は厳しいと言っているが、使うところには使うような政策があってもいいのではないかなと思います。

委員 私は職業柄、不登校やニート、引きこもりの若者と係る時間が非常にあります。

共通して「自分なんか必要ない」や「死にたい」と言った声を毎日のように聞く機会があり、早期青少年段階からもっと地域に関われるようなシステムが必要ではないのかなと考えています。2年前に内閣府の事業でドイツに研修に行った際、その地方都市で、決して人口は多くないですけれども、すばらしい地域だなと思ったことがあります。地域の小中学校の子どもたちが、自分の地域を非常に誇りに思い、自分の地域を守っていきたくて口をそろえて言っていたのが印象的でした。非常に心強いなと思ったのと、人口減少の現状で、元気な子供の姿をもっと発信していく必要があるのではないかと思いました。東根市の話が出てきましたが、子育てのマニフェストがあり、しっかりした軸があり、人口が増えるにあたり、裏付けになるものがあり、地域に若者の出番があるということが大切なのではないかと思います。学校教育でも、ドイツだと子ども議会で実際に子どもたちが必要なものを提言し、予算を動かせるシステムがあったので、大人の下に子どもがいるのではなく、子ども自身が自分も地域を変えていける一人だという取り組みがあればいいのかなと思います。もう一つ、不妊の話があったので、私も今30代で同世代でも晩婚化が進んでおり、不妊のことで問題を抱えている女性が多いなと感じています。不登校や引きこもりと同じように相談ができないというのが現実です。不妊治療をすると県から15万円、米沢市から5万円の補助が出ます。それは大変ありがたいですけど、村山市の話を書きますと、県で15万円出しているのに村山市では20万円出しますというのです。他に5万円の自治体はありません。もっと積極的に補助を出すべきだと思いますし、それを使いたいという人はたくさんいると思うので、広く周知する必要があると思います。不妊治療費の数十万の自己負担はお金を貯めてからではなく、借金してでもいいからとりあえずやろうと踏み切る方もいれば、負担額が大きいので治療に踏み切れない人が今の制度の中ではたくさんいると思います。

委員 冒頭に市財政状況の説明がありまして、その財政状況の悪化という点で人口問題があるということだと思いますが、人口減少社会は、減少してもプラスのメリットが決してないわけではないと思いますので、人口減少問題は客観的に、今の状況におけるこのまちが本当に住みたいまちなのか、訪れたいまちなのかの検証結果そのものであって、ここに特化して考えることでもないというところはおかしいですが、他に考えるべき点もあると思います。今皆さんがお話していた具体的な政策提言は同じ思いでもあります。私は違う観点から言いますと、教育問題というところで、義務教育において必要な教科が二つあると思っておりまして、「政治」と「経済」、この二点だと思います。私たちは子供のころ政治・経済を知らなくしていつしか有権者になり、投票所に行って投票する。そして、政治・経済を知らなくして社会人になって、初めて自分の生活設計を立てるわけでありまして。そうした意味でも、子どものころにそういう分野を知らずして、大人になって初めて学んで、そこから婚活等将来設計を立てるということに、根本的な教育改革が必要なのかなと思います。できれば義務教育の段階からもっと政治・経済に携わる時間があれば、もう少し社会に対する考え方も変わり、社会人になって、行政の取り組みに対しても真摯に向き合えたと思います。

委員　やはり若い世代の意識づけが重要であると感じています。10代20代の意識の持ち方で、これから米沢市で根を張って生きていく意識や、ここで働いて頑張っていきたいという意識を持つ世代の教育が大事なのかなと思っています。あと、米沢市全体からすると、やはりオンリーワンのものを創るということです。他がやったことと同じことをしても全然人が集まらないし、魅力も感じないので、市独自の、米沢にしかないものを打ち出していけるような状況を創っていく必要があると思います。やはりそういった意味で、市民の各世代の幅広い意見を聞く必要性があると思うし、市民アンケートもやっているようですが、学校単位や各世帯のような形でアンケートを取り、広く意見を集めて、そこから面白いアイデアを集めて何か事業を起こすと新たな考えも出てくると思うので、そこから物事を始めるのも面白いと思います。

委員　要点の一つは拠点化と集約化に尽きるかと思っています。拠点化は今さら市町村合併ではないですが、地域広域エリアとして拠点を創って都市機能を集約させ、人口の流出を米沢や置賜レベルで止める。もしくは山形県で止めるということが一つです。市のレベルでは、集約化を図らないと立ち行かないと思います。具体的には、近隣市町村と連携して都市機能を集積していくことです。医療・福祉・教育・公共交通もちろんここ5年、10年以内にはデマンドは必須だと思います。コンパクトシティ・ダウンサイジング化、拡大路線は皆に優しいし、支持されやすいですが、ダウンサイジングは非常に血が出ます。もう迫られているのではないのでしょうか。この総合計画にはそれを盛り込む事が必須だと思います。二つ目は、インフラの必要性をもう少し精査し直さないといつてもフルセットを市町村で作る時代なのかということです。10年、20年も前から言われ続けてきたことです。インフラの要不要をもう少し精査していかないと、先ほどの財政事情を勘案すると立ち行かないと思います。第二テーマ、人口減少に歯止めをかけるために必要なことは、拠点化を図って東京とか大都市圏への流出をエリアで止めるということです。「中央公論」の今月号に、日本創世会議の増田寛也さんの特集が載っていました。人口減少を食い止める六類型があり15例の都市が挙がっていました。一番目が産業振興による都市の機能維持です。この例の一つに米沢市が載っています。15都市の中に。是非図書館にありますので見てください。これは山形大学によるいわゆる研究機能の集積、有機エレクトロニクスを中心に、それによる産業・研究機能・生産機能・会社の集積が見込まれる都市だということで、これから有望な15例の都市に挙がっています。キーワードは山形大学です。こういったところに、人口歯止めのヒントがあるのではないかと思います。もう一つは、増田寛也さんが言っている、18歳、22歳、60歳の決断です。18歳になるとどうしても東京に行つて大学に通いたい人がいっぱいいる、それは良いと思います。だけど22歳になったら戻つて来られるような、職業の選択ができるような経済状況を作っておくのが我々の役割であり、定年を迎えて米沢に帰つてきた方が経済活動に参加できる土壌を作ることが大事なのかなと思います。皆が言うように六類型の中には子育て支援の手厚さが一つの類型として挙げられております。東根市と同様に全国では、北陸の河北町が金沢市のベッドタウンとし

て、「子育てするには河北」と生き残りの可能性を秘めた都市ですので、その子育て支援の手厚さでは皆さんと同じ意見です。最後に所得の説明がありました。まだ子どもを持たない夫婦の要望調査を見ると、欲しい子どもの人数は2.2人になり、2人か3人は欲しい。ただ許さないのはやはり第一に所得なのです。夫婦で500万の収入がないと、子供を持たない。だから収入が低い世帯所得を大きくすることが大事なのだと言っていました。米沢でも同じことだと思います。

委員

私が1999年に米沢に引っ越したのは子育てをしたくて夫の仕事を変えさせて引っ越しました。女性に男性は引っ張られる。女性が根を張ると居つくのです。山形大学の先生もいるので御存知かと思いますが、女性が根を張れない場合は米沢を去ります。とても分かりやすいです。一極集中は日本特有の現象です。ヨーロッパでもコペンハーゲンにだけ人が集中することはありません。ロンドンも少し離れるとすぐ羊が出てくる感じです。それは特有の良さを持っていると思います。一極集中は時代遅れだと早く日本人に気づいてほしいです。今、米沢市も一極集中やコンパクトシティと言われていますが、きちっと言葉の説明をしないと、だったら山の中は切り捨てられるのかと思われてしまうことがあるので、言葉の定義を行政で上手にしていきたいです。米沢の魅力はそれぞれの場所に素晴らしい文化や地域の良さがあることだと思います。先日講演をしたとき、米沢の魅力というテーマで講演したのですが、魅力は本当にそうなのだけれども、私の中では消えてきていると言われました。六郷コミュニティセンターの若い方と話したのですが、その人はパプワニューギニアにいて、米沢に戻って今頑張っている人で、地域の方に自分が育てられたということ強く感じていて、自分は地域に育てられたのだとはっきり言っていました。やはり幼少期からきちんこのいいところを教育する必要があると思います。今、山形県の第六次教育振興計画の委員をしておりますが、そのことを強く言っています。家庭教育アドバイザーとして県内の小中高を回っていますが、ある校長も生徒数で学校を区切るのではなく、それぞれの良さがあるところも見てほしいと言っていました。まず、子どもです。人口を増やすためには、いままで個人の自由にしてきた結婚や子供を、そうではないと子どもに教える必要があります。やはり幼少期からきちんと教育することが大事かと思えます。また、不妊治療や子育てへの補助は大切ですが、一時的だと思います。テクニックではなく理念を浸透させることが大切だと思います。英語クラブを50人集めてやっています。理念を浸透させていますが、やはり子供の声を聞くと、交通です。図書館に行きたくても行けないから関係ないと言います。そういう風に思わせては失敗だと思います。だからと言って誰も乗らないバスを走らせるということではなく、知恵を使うということです。どうしても日本人は、受益者負担であるということが当たり前と感じてしまっています。例えば、こうするのになぜ負担しなきゃならないのかとなるのではなく、交通や教育、健康や高齢者、子どもに対する対策は受益者負担ではなく、社会でシェアしていくことを、米沢はまさにスピリットがあるところなので、そこを浸透させていければと思います。それと同時に18歳、22歳のキーワードがありました。まさにそうだと思います。若い人は色々見てくることは重要だと思います。見て

きてたくさん勉強してもらって、東京でも海外でも働いてもらい、30代で米沢に戻るということを徹底したらいいと思います。私も家で婚活事業をしています、40歳では遅すぎるのです。いくつで結婚すればいいのではなく、出産を考えると、いい時期があるので30代に外で勉強したものをここに戻すという計画を立てたらいかがでしょうか。50～60代で戻ってきてもらうのではちょっともったいないです。そうするためには働く場所、今山形大学で色々な産業もありますし、米沢にはそれをやれる可能性はあると思います。それと同時に、ソーシャルカフェというものを作って、社会的な問題をお互いに柔らかい雰囲気の中で米沢市全体の問題として共有して話し合えるような場があったら良いなと思います。

委員 私は生まれも育ちも米沢ですが、今は仕事の都合で東京と米沢で生活しています。また、仕事で海外に月2回行っています。色々な環境を見ながら考えてきました。人口問題がどうなっているか様々な文献を調べて考察しているのですが、一つは大量雇用を生む企業が減少したことです。各地の大企業が経営不振に陥っていて、そういう状況になると、東京で企業が倒産し、米沢まで波及してきます。そういった問題が次々と起こっていくと不景気な状態が起こります。不景気になると皆が不安になり、ものすごく不安になると少子化になる。当然将来が望めないで、このままで生活できるのかという状況に陥ります。子どもが減ってくると高齢化社会に拍車がかかり、当然福祉の増大につながります。たしか国の予算の6～7割が福祉と言われてはいますが、それだけの状況に陥ります。そうすると当然地方は投資するお金がなくなり老朽化します。老朽化すればするほど若者離れに拍車がかかり、スパイラルが続きます。続くと人口が減っていきます。この米沢はものすごく素晴らしい地域だと思います。なぜそう思うかは、海外から客が来た際、周りにこんなに山があり、肉が美味しく、素晴らしいと言われたからです。住んでいる私には実感はないですが、来る人は皆言います。米沢はある意味非常に特殊な素晴らしいまちだと思います。そういった意味では地域への愛着はあると思います。ただ、高校・大学を卒業して米沢へ就職するにも雇用がないのが問題です。そこを解決しないと、進まないと思います。米沢の環境は住みやすいというのは御存じのとおり。これだけの条件がそろっていますが、ただ一つ雇用がないのです。これがないから結局若者が離れます。大都市の雰囲気は、とにかく他人を気にせず、空気が淀んでいます。長く住みたくはないですが、唯一多種多様な雇用が集中しています。では、新しい地方を創るためにはどうしたらよいか。やはり魅力ある雇用を作らない限りこの問題は解決しないと思います。色々な問題がありますが、ちゃんと雇用を確保できるようにならないと難しいと思います。これは、私なりに考えてきましたが、人口が減少し、それに対してどう防止するか対策するわけではなくて、人口を増やすことを考えていかなければいけないと思います。要点1ということで、生活の基盤をこの地と定めるヒトを増やすための仕掛けを行政が本気で策定し、産学金と密に連携しながら実行することです。ポイントは流出を防ぐ以上に都心、都市圏、地方から人をどんどん流入させるということです。さらには海外から移住させるということです。

実は私スタンフォード大学とプロジェクトを2年前から始めています。スタンフォード大学は何かというと、皆さんがご存じの通りシリコンバレーが素晴らしい世界でもトップクラスの大学です。そこに勤める教授も学生も全世界万国共通色々な方が集まります。アメリカ人だけではなくて世界からいろいろな人達がいる。そういったリテラシーの高い人が集まれるような環境をつくる。人はどんどん受けるべきです。山形大学は素晴らしいです。有機ELもありますから、どんどんリテラシーが高い人を受け入れることです。そうすることによって、産業にまた新しいことが生まれてくる。そういった意味では、「触れる」や「知る」といった訪れるきっかけをちゃんと作り、この地で生きることの将来性を感じる魅力のある雇用をちゃんと創り上げるということです。そのためには充実した支援対策をどんどん作らなければならないと思います。それもきちんと行政で仕掛けをつくるのがものすごく大事ということです。もう一つ、要点2ですね。魅力ある事業、新企業が継続的に米沢市の環境を整備するということです。ベンチャービジネスをどんどん創り上げるということです。ベンチャービジネスは米沢で創り上げることができるのかとおっしゃる方もいらっしゃると思いますが、ソーシャルメディアネットワークでプリンターリストという会社がありまして、この会社は9カ月で10万人のお客さんをゲットしたということなのですが、別に素晴らしいところに会社があるわけではなく、サンノゼという非常に田舎のところに会社をつくってそこでソーシャルネットワークのサービスを立ち上げて、1年もしないうちにそれだけのサービスの事業を立ち上げたということなのです。やる気さえあれば、そういうチャンスはいくらでもあるわけです。そういう方をどんどん引き込む仕組みを作ってやれば、まだまだチャンスがあるということです。そうすると当然雇用がしっかり回ってきて、スピノフする会社はどんどん生まれ、もしくは今ある会社の中でもいろいろなテクノロジーを使い、また山形大学のテクノロジーを使って起業させるような事業を作るとすれば、必ず雇用が生まれると思います。当然、外へ出た人間もまた戻ってくるというサイクルがどんどん入ってくる。米沢で活躍する場をちゃんと教えてなかったという御発言がありました。私は米沢に戻ってこなければいけないのだと実感しています。私はそのために米沢で何かしなければならぬということで今真剣に取り組んでいます。

委員 決して事務局のフレームワークをかき混ぜようという意図ではないのですが、比較的まだ回数が浅いので少し総合的な話をしたいと思います。今日の一番の議題として、人口問題をテーマに上げたというのは非常に的を射ているのではないかなと思います。今までの捉え方からすると、人口減少社会に転じ、財政状況が非常に硬直化していると高齢化が進む、だから人口減少に歯止めをかけて財政を健全化するために施策に対する選択と集中をしよう。ここがロジックです。あえて言いますが、そのロジック自体をまず見直す必要があると考えます。なぜかと言いますと、人口減少を今ここで捉えなければならぬ本当の理由というのは単に人口が減って、税収が減るということではないのです。社会全体の総需要が減るということです。人が経済活動をする規模そのものを放置すれば、小さくなっ

てしまうということであり、これは実はほとんど全ての商品、経済活動に対しても教育に関しても全てに影響するのです。つまり、極端な言い方をすれば、今まで50年間これは全て正しいことだと思っていたことが、今後の50年間本当に正しいのかわからないような世の中になるということの意味しています。それを前提に、今後50年続くための10年間を実は今考えなくてはいけないのです。そういう意味を込めて、最初のテーマを「人口減少」について議論しましょうというようにこの会議を設けられた経過に僕は非常に支持をしますし、なおかつそのことの意図を外して議論してはいけないのではないかと思います。なぜこんなことを言うのかといいますと、実は人口減少社会がいずれ到来するよという話は20年以上前から分かっていた。実は私15年前に県で総合計画を策定するための仕事をしていました。15年前に県の財政当局で長期財政計画を作っていました。その当時にいろんなものを調べたその10年前、実際25年前に県でも将来いずれ人口減少が来て全てのファンダメンタルな数字が変わるというのが分かっている、それを長期計画にどう反映するのか議論していました。その当時も今と同じロジックなのです。そのときの反省を込めて皆さんに対してどうではなくて、その頃の自分が行ったことに極めて重大な反省を込めてその視点を変える必要があるという意味です。つまり、そこで考える選択と集中というのは現時点での各施策、いわゆる立ち位置をつくるということです。前提として、この施策は継続すべきか、継続しないかという選択と集中ではないのです。これから我々が迎えるべき世の中に、実は今までと全く違う複数の施策がある。全く違うシナリオがあって、もしくはそうならざるを得なくて、その中のどれを選ぶのか、という選択であるはず。つまり、先ほども議論している人口減少社会といったときに選ぶことができる選択というよりは、全体では日本国全体の人口減少が進む社会の中で、米沢は人口減少ではなくて人口を増やす都市にするのだという選択肢があります。ではその選択肢をとった場合、自然減ではあるし、現状社会減でもあるのだから、現実はどうやって増やすのだということをごここで具体的に議論しなければまったく意味がないと思います。周辺の諸都市の中から例えば人口流用を図るよう、先ほどの河北町の例などがありました。実はその町はすぐ近くにたくさん人口がいて、おそらくベットタウンとしての立地条件にあり、受け皿になるところの施策が当たった都市です。同じ施策をしても立地条件が違えば当たらないのです。前提になるのは単純に補助金を上げるということではなく、どの人達のどの年齢層、またはどのニーズに対して、人口増を目指すかという考え方なのです。その場合にターゲットは周辺かもしれません。特に若年層が流出していることについて、ある経済学者は18歳人口の流動をクローズにするだけでその経済成長指数が0.数ポイント上がるという試算が出ています。18歳人口について山形大学で残念なのは地元の学生が2割も入らないということです。だから1割も定着しないのです。それが例えば4割、5割になったらどうなるのでしょうか。少なからず地域経済指数に対する影響はあるはず。例えば、世界からある特定のインテリ層を集めるとか、あるいは特殊能力者とか、特定の趣味を持っている人を集めるとか、今はまだ、まったくやっていないのだけれども、

やれることは山のようにある。でもそれがやれるかどうかは、その前提としてどの選択肢を選ぶかなのです。もう一つの選択肢もあります。例えば人口がいずれ減少する。残念ながら人口のことは20年前にもう決まっているのです。今色々なことに手を打たなければいけないのですが、残念ながらその効果が出るのはうまくいって20年後だと割り切ざるを得ないのです。人口が減少に一変すると暗いシナリオなのだろうけどと思いますが、そうではなくて明るい未来を創るのだという選択肢にしないといけないと思います。問題はどのシナリオを選択するのか。私が8年前に産学金連携を始めたのはなぜかと言いますと、実は今から9年前にこの米沢は20数パーセント、経済成長率がマイナスになるかもしれないという国の試算が公表されたからです。そういう時代を迎えるにあたって我々は何ができるかと考えたときに私が目をつけたのが、先ほどから言っている雇用なのですが、ただの雇用ではなく、人々が豊かになる雇用です。今までは生産額、雇用数、求人倍率だけを見ているのですが、人口減少社会の中ではそれはプライオリティが下がってきます。どのくらい豊かな収入を得ることができ、雇いをどのくらい増やすことができるか。企業でいうと、売上よりは付加価値、給料、雇用力など源泉となるものを売上が横ばいでも付加価値、雇用力を増やすことができるビジネスコードにするにはどうすればいいのかということがこれからますます必要になります。つまり人口は減るかもしれないけれども、減ってもなおかつ今よりはるかに豊かな社会をどうやって創るか、これもシナリオの一つです。選択と集中の選択は自分達の未来のシナリオをどう選択するのか、そのためには現実的にそれに至らない、要は今まで何もやっていなかったことをやらなければいけないということです。皆さんがおっしゃることは全て正しいと思います。でもその中の前提となるものは、自分達でどう未来を選択するのかということではないのか。その議論をするために一番初めに人口減少社会にある。それを最初に取り上げたのは素晴らしいと思います。

委員 今のお話を聞かせていただきまして、もしかしたら人口減少って何が問題なのかなとすごく思ってしまいました。なぜならば人が減るっていうことは、それだけ単純に考えれば、すごく初歩的な考え方ですけれども、6人家族だったのが2人家族になったら収入も減りますが、掛かる経費も少なくなるわけではないですか。でも、先ほどの財政の説明をお聞かせいただいたら随分と赤字が広がっていますということなのですけれども、そうすると先ほどのお話の、何が必要で何が不要かを見直すことが大事だということに繋がっているのかなと思ひまして、人口減少について、今日は何が大事か考えてきましたが、あまりにも人を減らさないようにとか、人を増やそうとしなくても今の生活を皆が豊かだと感じられるような充実感でもいいのかなと思ってしまいました。人口減少の視点を変えるという言葉がひらめいてしまったものですからそんな感想を持ってしまったのです。人口減少が今なぜ、そこに歯止めをかけることが大事なのかということで、そういった収益の確保が大事なのか、それとも社会の営みとしてやっていくための人を育てることが大事なのかということの部分できちんとそこは考えなければいけないのかなと感じました。話を戻しまして、私が考えてきましたのは、中京大学

の先生をお呼びして講演をしていただいたときだったのですけれども、長崎のとある山間の村には、戻ってくる人がいっぱいいるのだとお話しされていました。どうして生活が不便な山村なのに戻ってくるのかと言いますと、子どもを育てやすいのだそうです。だから2人、3人というのはざらなんだそうです。そのときに閃いたのは、要は戻ってくるというところがキーポイントだったのですけれど、やはり若いというのは色々な世界を知りたいので一回出るのは妥当だと思うのです。出てもらって見て帰ってきてもらう。戻ってきたいと思うような故郷感がどのくらい子ども達に作られるのかということなのですけれども、そういうときに原風景かなと思ったのです。皆が持っている原風景がどのくらい豊かに自分の中に育つかという部分でやはり、戻ってくるのか、来ないのか決まるのかなと思いました。私も実際米沢生まれでずっと住んでいますが、4年間だけ地元を離れて大学で勉強をして、22歳の決断のときには、全然他に行きたいと思いませんでした。あの頃は思わなかったけれども、あの頃の自分の中の原風景ってなんだろうって思ったときには、やはり真っ先に自分の家から見えた緑豊かな山でした。あとは地域の人達と経験してきた地区運動会、地区の伝統の取組や地域で育ててもらったなという思いがすごく強いです。私が住んでいるところの原風景は視覚的にも感覚的にもすごくたくさん残っています。でも同じ米沢の中でもどこに拠点を持つかによって原風景はいろんなものがあるいいのですけれども、その原風景が育てる時期っていうのは、やはり幼児期、学童期だと思います。その時に自分が大事にされてきたという思い、自己肯定感が育まれていく、そういった家庭を大事にしていく、だからこそ幼児期の部分が大事なのだと思っていたのですけれども、ただ、今までのお話しをお伺いする中で半数以上の方が子育て支援に対する充実の部分が大事なのだという御意見を聞かせていただいたときに、皆さんそういうふうに思っていて良かったなとすごく思いました。だから毎日の積み重ねがその人をどういうようにつくっていくかという部分なのですけれども、私達の仕事は、30年後を見据えた仕事を今することがあなた達の仕事なのだよとセンターの先生からは教わっています。私はそのとき、せめて小学校に上げるまで自分達の仕事かなと思っていたのですが、そうではなく30年後、その人が育てられる側から育てる側になる、そのときにどう人として社会に関わっていくかというそこまで考えて今のあなた達の仕事があるのだと言われたときには、自分の仕事の使命感に燃えました。ということをおきながら、原風景、子ども達の原風景を大切に大事に育てていきたいなと思いました。そこで思ったのは、なかなか米沢市内ってこんなに緑豊かなのですけれども、米沢市内に住んでいると散歩コースがすごく大変なのです。散歩コースを見つけるのは住宅街なものですから、安心して行けません。私の勤める保育園は、行くとしたら子ども達は20分かけて上杉神社に行き、20分かけてすこやかセンターに行き、往復40分かかります。遊べる時間は20分です。以前は休耕田や畑もあったのですが、ここ15年ですっかり住宅地になりました。それは生活の便利さですのでも仕方がないことではすけれども、意図して市内にスポット的に自然を求めるための公園を造らないと自然豊かな米沢のはずなのに自然を求められない米沢になっ

てきました。公園でお父さんと一緒にブランコをこいだ、鉄棒のまわり方を教えてもらった、キャッチボールをしたなんていうものが子ども達の原風景になっていくようなまちづくりに関わっていただけらなと思いました。

委員 1番の「人口減少社会におけるまちづくりのあり方」につきましては、健康で住みやすいまちづくりが重要だと思っております。具体的には高齢者の要介護状態や、重度化を予防しまして、生活の質の維持や向上と健康長寿を目指していくことが大切かと思っております。本日の資料の中で現行計画の6項目の基本目標を見ますと、健康づくりの項目というのは設定されていないようですので、その辺りは検討が必要かと思っております。あと施策の5-6の「すこやかに生活できるまちづくり」の推進のところで、今後の方向性について記載されていますが、介護予防や生活習慣予防の観点から体操やスポーツの普及により市民の健康づくりを推進するとありますが、運動習慣を徹底されることは非常に介護予防や生活習慣予防を達成するためには重要なことではありますが、バランスの良い食生活を実践しているということが不可欠であると思っておりますので、食生活の改善に関することも加えたほうが良いのではと思いました。あと2番の「人口減少に歯止めをかけるため必要なこと」という方は、若年層が他県に流出するのを防止するために、米沢市には魅力的な農産物がたくさんありますので、新たな食品開発をするなど、若者に魅力がある産業を生み出していくことが必要だと考えております。

委員 「人口減少社会におけるあり方・考え方」について、先ほどから言われていたように、やはり機能の集約化ということが必要だろうかと思います。米沢市が全てこの機能をやっていますということではなく、もう少し広い範囲で、消防は広域消防になっていますけれども、そういった考え方がどんどん必要になってくるだろうということです。それから、人が必然的に減ってくる中で一人ひとりの所得を上げていくということを考えなくてはいけないと私は思っていて、一つは行政機能を含めて、テクノロジーをもっと取り入れていく、開発していくという中で、様々コストカットをしていきながら、逆にそのテクノロジーの開発や設備の設置において雇用を生み出していくという形で、将来的に人がいなくても社会をスムーズに回せるような効率化というものが需要ではないかと思っております。それが産業振興の一つに繋がっていくのではないのかと思って考えていました。一方で人が必要な分野というものが必ずありまして、私のやっている観光分野というのは実は支える人が必要な分野です。特に今は女性が必要なのです。女性が人対人で、接することによって実は観光と言うものが非常にスムーズに経済活動が行われていくというように思っているのですけれども、それが2番目のところで、人口減少に歯止めをかけるためにということで、先ほど多くの委員が言われておりましたけれども、政策資源を女性、不妊、結婚、そういった女性が結婚して、子どもを産んで、家庭に入るということではなくて、そういう過程があって最後にまた社会にきっちり出ていけるという、子どもを預ける施設もそういうところですが、そこにやはり政策資源を投資するというのが一番大事ではないかと思っております。女性が経済活動に積極的な活動をする、それによっての世

帯の所得をしっかりと上げて、一世帯ごとに豊かな暮らしができる余裕のあるお父さん、お母さんの下で子どもが生まれるということが一番理想的じゃないかなと思います。その中で、観光の中ではお母さんが戦力としては一番適していると考えておまして、そこにやはり政策資源を投資するということが必要なのではないのかなと思います。もう一つは先ほど言われた60歳以降、うちの父も70歳近いのですけれども、お客さんの送迎も現役でやっておまして、働きたい人がたくさんいるのです。高齢者の方々にも正直言ってどんどん働いていただくというような場を作っていくこと。実は観光の場というのは人手不足なのです。働く場はいっぱいあるのですけれども、その中でなかなか人が集まらない。そういうところに高齢の方、女性の方にどんどん参加していただくと観光の経済に力を注いで経済が発展することが可能なのではないかなと思っております。

委員 今までの意見の中で重なることではあるのですが、書いてきたものを頼りにお話しさせていただきたいと思います。米沢市は本当にいろんなことをやっているなということが今回、資料を読みまして感心いたしましたけれども、結局あれもやっている、これもやっているという中からもう少し成果が出るというか、何かに絞ってさらに前進しなくてはということもあって、こういう審議会になっていると思うので、私、最初の「人口減少におけるまちづくりのあり方・考え方等」のところで考えましたのは、人口減少をいかに横ばいにさせるかというところであって、増えるのはなかなか大変ではないかなと思います。結局そういう社会に向かって市のコンパクトなまちづくりのための施策へと早めにスタートする。それを見通しての準備を早めつつ、いかに歯止めをかけるかということです。市街地の再編ということで住宅、空き家対策等もありますので、できるだけ市内に新しい家が建つように市の政策として税金や色々なものがあるとは思っているのですけれども、そういうのを意識して進めていくのがいいのではないかなと思います。それが結果として、人口が少なくなったときに住みやすい都市になると思います。また、福祉機能を集約するような、米沢市のまちのプランがきちりあってそれに向かって、お金が少なくなっても少しずつでもしておく、そうするとそれが魅力になって、プラスが出てくるのではないかなと思います。私は米沢の良さは全て実感しているのですけれども、もう少し米沢の良さを全国的にPRすることを心掛けて話題づくりを意識してやっていくのがいいのではないのでしょうか。そうすると例えば雪が大変で米沢を去るというお話がないわけではないのですけれども、今回雪が降らないところに雪が降って大騒ぎしているのを見ますと、米沢は雪に対してのノウハウをしっかりと持っているところなのです。そういうところも良さというかPRしたりして、米沢の縄張りを広げていけば興味を持ってくださったり、それは観光地としての魅力にもなるし、住んでみようかなと思う方もでると思います。だから、「人口減少に歯止めをかけるために必要なこと」には、元気な団塊世代でいいですから、米沢に戻ってここで生活するのだという雰囲気になってくれると、それだけでも元気が出るのではないのでしょうか。同窓会で米沢の良さをPRしてもらえるように、同窓会に熱心に行くような年になってきてつくづく思うのです。そういう話が、どこに住むかやどういうものかというのは伝わりやす

いと思います。一度米沢を去った人でも、米沢は今も冬でもこんなに楽に過ごせるというようなことをPRされると帰ってくるというケースもありますし、あとは若者を戻したいというのは本当によくわかるのですが、そういう世代に対しては故郷体験ツアーみたいな企画もやってPRすることもいいのではないのかと思います。また、子どもをいかに増やすかで、これは色々な話が出てきたので重なってしまうのですが、3人目に対してはすごく応援するというのがあるのではないのかと思っています。というのは、結婚をして子どもが生まれて段階を経ると時間が長いので、結局今結婚して子どもがいる家にさらにもう一人増えたらいいなというところを目を向けるのも一つではないのかと思います。そしてまた長期には子ども時代から米沢に対する考え、良さをしっかり教え込む。これは本当に賛成です。

委員 「人口減少社会のあり方」なんですけれども、まず歯止めはかからないという点で私は捉えております。人口減少した状態で施策が行われておりますけれども、減少すればおのずと生産性が下がりますが、それに一人当たりの生産性が比例しないような施策を考えていけばいいのではないかなと思います。先ほどコンパクトなまちをつくるという話も出ましたが、全体の生産性が縮小すると同時に一人当たりの生産も下がっていけば問題があるわけで、一人当たりの生産性を高くする施策を考えていけばいいのではないかなと思っています。そのためには、まずマイナスの面に目を向けたのではマイナスの思考しか出てこないで、マイナスの面はとりあえず置いておいてプラスになる方を考えていけばいいのではないかなと思います。まずそのためには施策の中心は人が真ん中にいなければいけないと思います。箱物とかありますけれども、その中にあるのは共に支え合っていく人がその中心にいないとまちづくりの考え方も間違っているのではないのかと思います。アンケートでも世帯数が増加していることが出ていました。世帯数の増加というのは、人口が減っているのですから核家族化が増えているということです。そうするとどういう現象になるかというと、老人家族の世帯は放置されていくわけですから、それに対する政策、財政も必要になるということで、なるべくこの核家族を減らすようなまちづくりの仕方も大事なのではないかなと思っています。福祉のまちと言われておりますけれども、老人福祉のまちでは地域が成り立っていないのではないかなと思っています。全体的に大きなまちづくりでは、私は南に住んでおりますけれども、大きいコミュニティではついていけないのです。それぞれのコミュニティセンターに行けない人もたくさんいるのです。車を持っていてもそこに集まれないということもありますので、逆の発想でコミュニティをもう少し小さくして行って、その小さな地域の中で老人や子ども達が育っていけるような工夫をしていけばいいなと思ったところです。それから、歯止めをかけるのに必要なことということで、先ほども出ておりますけれども、これからどんどん世の中が変わっていきますので、子ども達の価値観というか、生活の在り方がどんどん変わっていくと思います。私達の時代や、息子娘の時代が変わっていると同じように価値観が変わっていけば、その便利性から不便なところに若い人が帰ってくるというようなことは見込めないと本当に思うのです。南

部地区でおよそ3700人が学生でいらっしゃるのです。そういった人口と合わせながらも少し、地域の在り方を考えていけばいいのではないかと思ったところです。それと合わせていけば若い人が帰ってくるのが見込めるのではないかなと思っています。車があるから遠くでも大丈夫というのは、子育て世代では通じないと思います。子育て世代がどんどん遠く、不便という施策が行われているような気がするのですが、今度中学校も、統合になるのですけれども、その辺もうまく考えていただかないと若い人はどんどん外へ出ていくと思います。車社会だから、あそこがいいというのは通じないと思います。先ほども出ましたけれども、今10歳くらいの子ども達は10年後には親世代になるわけですが、そのときになって適齢期だから婚活だ、婚活だといっても始まらないと思います。子どもを産まなくてはいけないという教育ではなくて、家族というのは何なのか、家族をつくるというのは何なのか、地域で生きるというのはどういうことなのか、地域でコミュニケーションをとるのはどういうことなのかというのを皆で教えていかないと地域には子ども達、若い世代が帰ってこないのではないかなと思ったところでした。

最後ですけれども、最初から3分というようなことで審議が行われているわけですから私も含めて時間はきちんと守っていきたくと思いますのでよろしくお願ひします。

会長 大変失礼いたしました。皆さん方本当に大切なご意見をここでご披露いただいたわけで大変ありがたいことだと思っております。会長の意見も言わなくてはいけないのでしようけれども、時間も時間なのでこれはまた機会がありましたらお話をさせていただきます。それでは、この議題についてはよろしいでしょうか。では、次に移りたいと思います。事務局の3番目の話です。なお、今お話しいただいた全ての内容は事務局のほうで取りまとめをいたしますので、後程、御覧いただければと思っています。それでは3番目の「米沢まちづくりフォーラム等の実施について」お願ひします。

③ 米沢まちづくりフォーラム等の実施について

④ 新総合計画の視点について

事務局より資料3及び4に基づき説明

- まちづくりフォーラムは、気軽な雰囲気でご意見を言っていただく場として概ね30名から50名程度の人数で公募委員を含めまして計3回開催を予定しております。
- 第1回目は8月下旬です。結果についてはまとめ次第、御報告をさせていただきます。
- 関係団体・有識者等へのインタビューの概要について、専門的な視点からまちづくりに対する意見を新総合計画に反映させるため、関係団体有識者等へのインタビューを実施させていただきたいと思ひます。
- 対象者としましては、関係団体、有識者、産業全般、福祉、教育、医療、地域社会の各分野から10名程度の方に御依頼を申し上げて調査内容に書かれている内容について御意見をお聞きしたいと考えております。

- 人選については事務局で設定中でございますので、皆さんからぜひこの方ということなどがあれば御推薦を、事務局までお知らせいただければと思います。
- 首都圏在住者インタビューということで、米沢有為会会員のほうから若干名、設定をさせていただきたいと考えているところです。皆さんのほうからご推薦があればぜひお願いしたいと思います。
- 新総合計画の視点について、資料4をご覧くださいと思います。こちらは次回以降、米沢市のまちづくりについてインタビューと共に御審議いただく際の資料として準備をさせていただいております。
- 1ページ目はこれからの米沢市のまちづくりの方向性として、あくまでも事務局案として委員の皆様へ参考資料としてご提示をさせていただいたものであります。一番上には時代潮流としまして、米沢市を取り巻く状況についての項目を箇条書きで掲載させていただいたところになります。その詳細については、一番後ろに詳細の内容について記載させていただいておりますので、御参照いただければと思います。この時代潮流を踏まえた形で将来を見据えたまちづくりの目的、市政の最重要の方向性、それを考えるキーワードとして、「ヒト、コト、基盤」ということで事務局案としてまとめさせていただいたところであり、こちらの資料等を参考していただいて、資料、2枚目は、下書き用、3枚目は提出用として用意させていただいておりますが、こちらについては今説明した1枚目の資料をご参考にしながら委員の皆様へ今後の米沢市のまちづくりの方向性について、お考えをご記入いただきたいと思いますと考えているところでございます。こちらの記載の様式ですが、事務局案でお示しした内容に基づいた形で記入欄を設けさせていただいておりますが、当然、事務局案以外の視点からのお考えもあり得るものと考えておりますので、そうした視点がある場合は、記入欄の一番右端に「その他の視点」という欄を設けさせていただいておりますので、そちらの欄をご活用いただきながら、皆様のお考えをまとめていただければと考えているところです。なお記入用紙のほうにも記載させていただいておりますが、記載の内容は、要点のみ箇条書きとし、可能な範囲で無理して全てを埋める必要はございませんので、御多忙のところ大変申し訳ありませんが、8月20日まで御記入いただいて事務局へ御提出いただきたいと思います。提出していただく内容については、次回審議会まで事務局で取りまとめと行いまして、委員の皆様へ報告させていただきます。また、様式のデータ等が必要な場合は、事務局まで連絡いただければ郵送でお送りさせていただきたいと考えております。

会 長 提出するのは3頁目のところにお名前を書いていただいて審議項目1と2について、箇条書きでいいからお考えを書いていただければということです。8月20日までにこれを書いて提出する作業が8月の審議会の仕事ということになります。何か書き方が分からない等ありましたら、メール等で事務局へ問い合わせをお願いいたします。

⑤ その他について

- 次回審議会の日程について、現在のところ、9月24日（水）午後から第3回目を予定させていただいております。会長から、懇親会を含めてということでしたので時間的には3時以降という形で開催予定させていただいておりますので、日程をあらかじめ確保お願いしたいと思います。
- 本日は自由のご意見ということでなかなか事務局でも時間配分がうまく段取りできず予定時間を過ぎてしまい申し訳ございませんでした。次回につきましては、今お話しありましたように資料4を御提出いただきまして、皆様、これによらない色々な視点があるのだと思うのですが、御意見を少し事務局で加味したものを皆様方にお出しして、そちらについていろいろとお話をさせていただきたいと考えております。
- 第4回以降におきましては資料に基づいて、少し開催の感覚を狭くして議論をお願いしたいと考えているところがございます。その他文面等につきまして、何か御意見等がありましたら、事務局に後ほど御連絡をいただければと思います。どうぞよろしくお願ひいたします。

会 長     チームワークを良くして、皆さんでこれから取り組んでいきたいと考えておりますし、来年の7月はあつという間にきますので、50年後に笑われないような我々の名前が全部残るでしょうから、あとで何を言われるかわからないということにならないように頑張っていきたいと思っておりますので、御協力をお願いしたいと思います。終了時間が3時半なんて言うておきながら、延びてしまいました。以後気を付けたいと思っておりますけれども、皆さん方の熱い気持ちをそこでそぐわけにもいかず、延びてしまいました。お許しいただければと思います。今日は本当にありがとうございました。

## 5 閉会

以上